

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：滋賀県
農 業 委 員 会 名：高島市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		経営数(経営)
総農家数	1,931	認定農業者	285
自給的農家数	600	基本構想水準到達者	0
販売農家数	1,331	認定新規就農者	16
※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
		集落営農経営	7
		特定農業団体	2
		集落営農組織	5

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,640	410	-	-	-	5,050
経営耕地面積	3,784	212	118	94	-	3,996
遊休農地面積	54	12	11	1	-	66
農地台帳面積	5,206	702	638	64	-	5,908

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	151

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5050ha	3159ha	62.6%
課 題	担い手農家が不足している地域があることから、認定農業者制度の改正を周知徹底することにより、地域の担い手農家の掘り起こしと育成を行い、中心経営体に位置付ける。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 3500 ha (うち新規集積面積 100ha)
	目標設定の考え方:遊休農地の解消を踏まえ、効率的に担い手に農地を集積する。
活動計画	担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整と利用権の再設定を進め、担い手農家の効率的な作業形態を推進する。また、5月～6月および9月～11月に農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	4経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.17ha	3.7ha	0 ha
課 題	近年の新規参入者の傾向として、少量多品目で、有機栽培または減農薬・減化学肥料栽培等を比較的小規模な面積から始められており、面積の大幅な拡大は難しい。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	3経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員は、各地域において情報を収集し、現在の農業経営者から次世代へ継承できる環境作りに協力する。また、市農業政策課と連携し、申請があり次第、認定審査会を通じて、新規参入者への支援等を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5050ha	66ha	1.31%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化している。また、水稻作付の条件が不利な農地を保全管理にする傾向もあり、遊休農地の増加の要因になっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標					遊休農地の解消面積 2 ha	
					目標設定の考え方:「人・農地プラン」など、地域ぐるみでの遊休農地解消へ向けた取り組みを、引き続き支援していく。	
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期
		49人		7月～8月		9月～10月
		調査方法	各地域別に班編成を行い、道路からの目視による調査を実施し、実態や意向の確認に努める。			
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		調査実施時期:11月～1月		調査結果取りまとめ時期:12月～1月		
	その他					

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5050ha	0ha
課 題	農地転用等の知識を持たず違法に転用されるケースがあることから、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを毎月行い、早期発見に努め指導を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員はお互いの情報の共有を図る。毎月、農地パトロールを行い早期発見に努め、違反転用を発見した際は、是正指導を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入